

バランス物語

(30 (安定型) / 50 (安定・成長型) / 70 (成長型))

追加型投信 / 内外 / 資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

各ファンドは、主にマザーファンドを通じて国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の4つのアセット（資産）に投資し、基本アロケーションのもと、個別資産毎にアクティブ運用を行い、合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年8月26日～2022年2月25日

第42期		決算日：2022年2月25日
第42期末 (2022年2月25日)		
バランス物語30 (安定型)		
基準価額	12,934円	
純資産総額	1,906百万円	
第42期	騰落率	△2.5%
	分配金計	10円
バランス物語50 (安定・成長型)		
基準価額	14,875円	
純資産総額	1,076百万円	
第42期	騰落率	△2.8%
	分配金計	20円
バランス物語70 (成長型)		
基準価額	16,587円	
純資産総額	638百万円	
第42期	騰落率	△3.0%
	分配金計	30円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

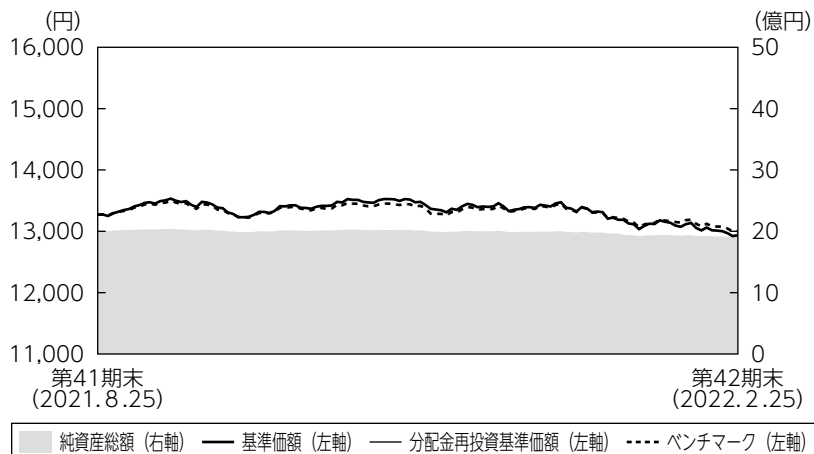
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

バランス物語30（安定型）

基準価額等の推移



第42期首： 13,272円
 第42期末： 12,934円
 (既払分配金10円)
 騰落率： Δ 2.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（当社が独自に指数化する合成インデックス）は、期首の基準価額に合わせて指数化していません。なお、ベンチマークについては後掲の「当ファンドのベンチマークについて」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

内外金利差の拡大等を背景に組入通貨が円安現地通貨高となったことがプラスに寄与したものの、インフレ懸念を背景に米国で金融政策の正常化を進める見通しが強まったことから主要国の金利が上昇（債券価格は下落）したこと、米国の金融緩和政策の正常化を進める動きを嫌気したことやウクライナ情勢に対する懸念が高まったことを背景に内外株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
DL ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	Δ 2.7%
DL ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	Δ 1.3%
DL インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	Δ 2.6%
DL インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	Δ 3.1%

1 万口当たりの費用明細

項目	第42期		項目の概要
	(2021年8月26日 ～2022年2月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	111円	0.832%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,338円です。
(投信会社)	(55)	(0.416)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(48)	(0.360)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.004)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	112	0.839	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

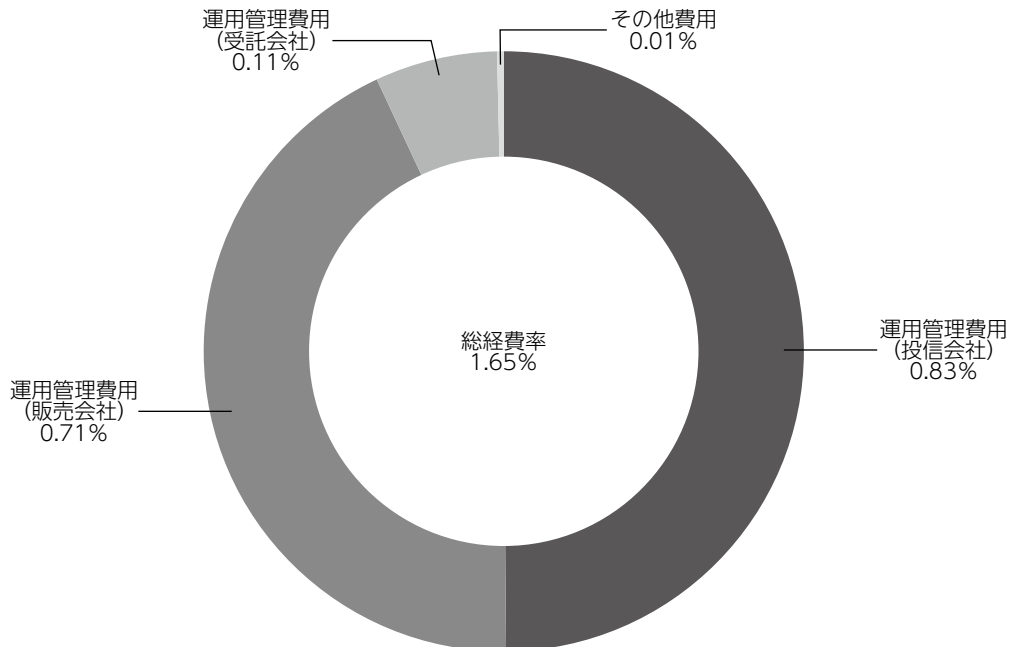
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



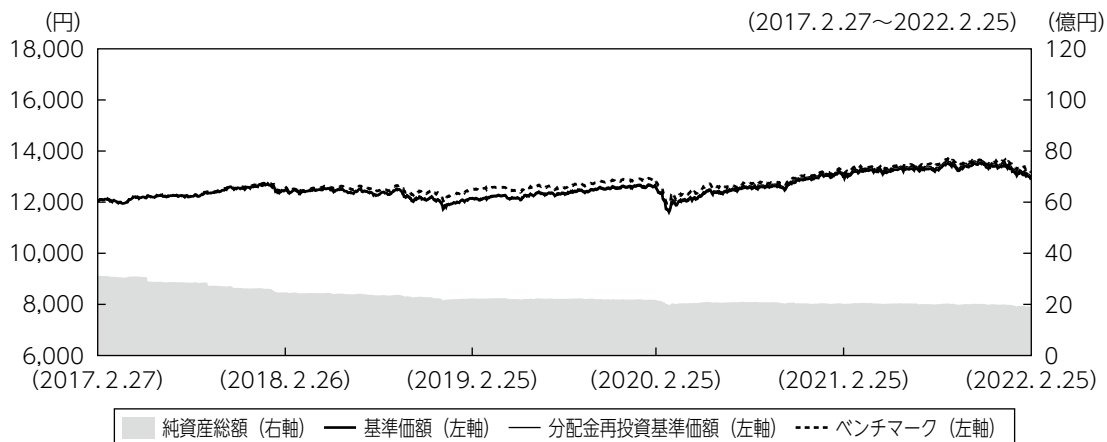
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

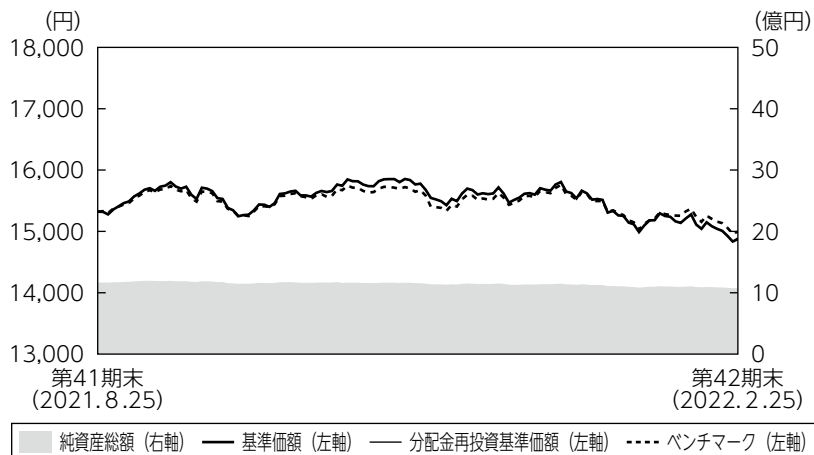
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2017年2月27日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2017年2月27日 期首	2018年2月26日 決算日	2019年2月25日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月25日 決算日	2022年2月25日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	12,059	12,462	12,147	12,556	13,049	12,934
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	3.5	△2.4	3.5	4.1	△0.7
ベンチマークの騰落率	(%)	—	4.0	△0.1	2.3	3.1	△0.0
純資産総額	(百万円)	3,107	2,469	2,232	2,169	2,027	1,906

バランス物語50 (安定・成長型)

基準価額等の推移



第42期首： 15,321円
 第42期末： 14,875円
 (既払分配金20円)
 騰落率： △2.8%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（当社が独自に指数化する合成インデックス）は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

内外金利差の拡大等を背景に組入通貨が円安現地通貨高となったことがプラスに寄与したものの、インフレ懸念を背景に米国で金融政策の正常化を進める見通しが強まったことから主要国の金利が上昇（債券価格は下落）したこと、米国の金融緩和政策の正常化を進める動きを嫌気したことやウクライナ情勢に対する懸念が高まったことを背景に内外株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
DL ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	△2.7%
DL ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	△1.3%
DL インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	△2.6%
DL インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	△3.1%

1万口当たりの費用明細

項目	第42期		項目の概要
	(2021年8月26日 ～2022年2月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	129円	0.832%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,512円です。
(投信会社)	(65)	(0.416)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(56)	(0.360)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(9)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.007)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.004	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	131	0.844	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

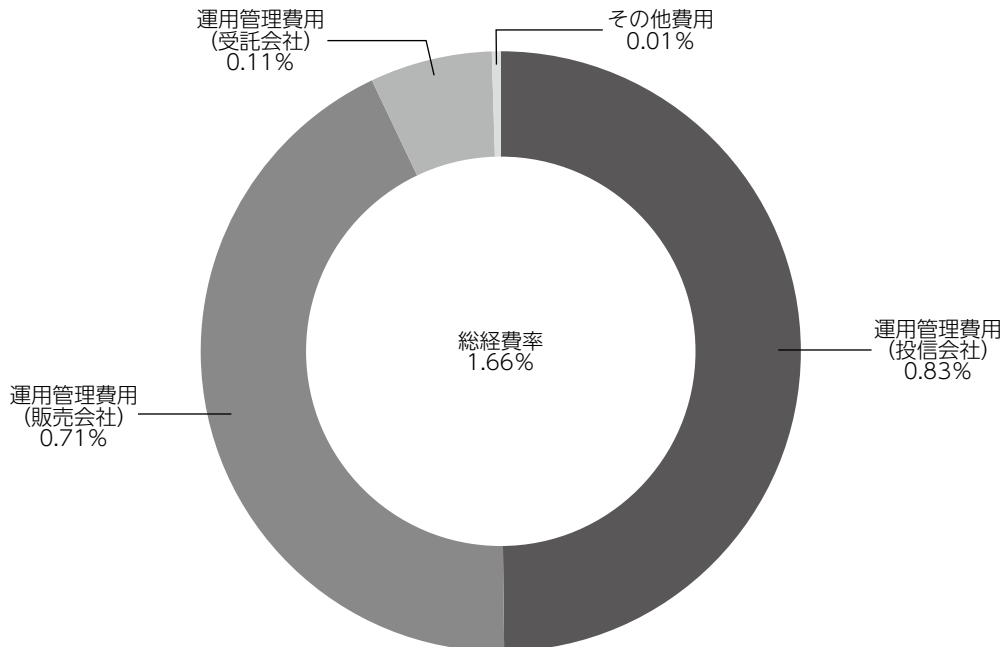
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



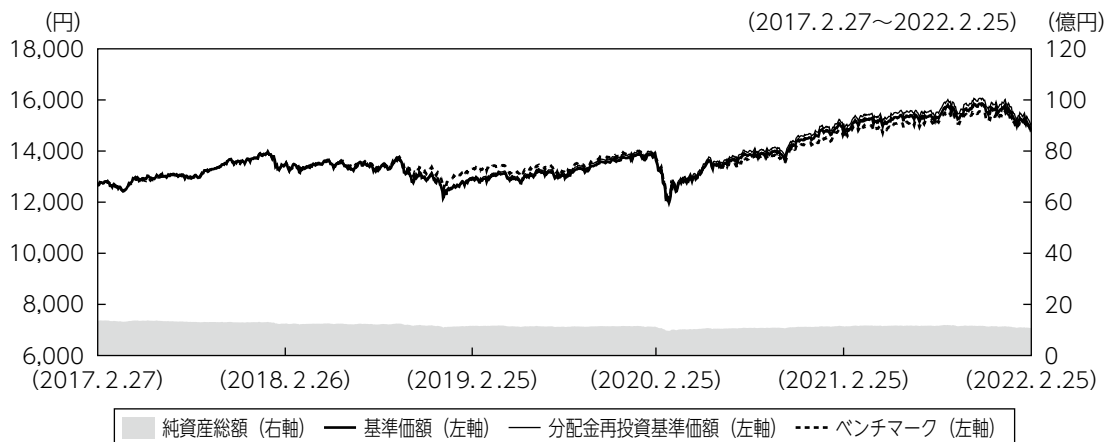
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

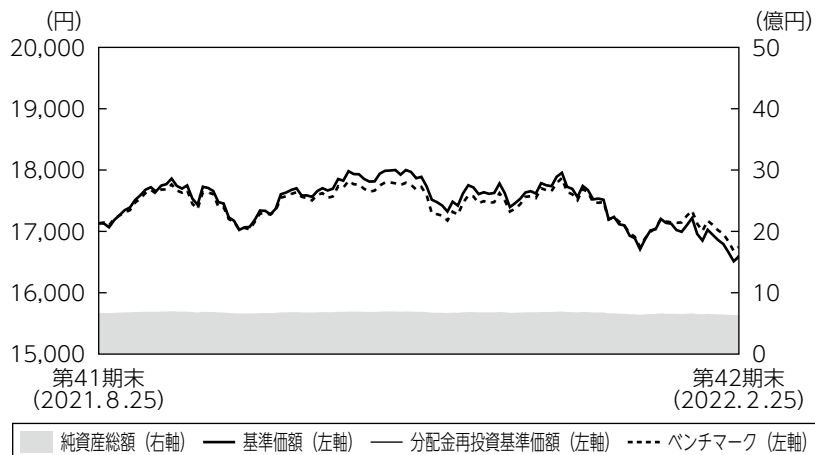


- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2017年2月27日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2017年2月27日 期首	2018年2月26日 決算日	2019年2月25日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月25日 決算日	2022年2月25日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	12,666	13,459	12,904	13,637	14,895	14,875
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	40	40	40	40	40
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	6.6	△3.8	6.0	9.5	0.1
ベンチマークの騰落率	(%)	—	6.4	△1.1	3.1	7.0	0.9
純資産総額	(百万円)	1,361	1,248	1,162	1,114	1,147	1,076

バランス物語70 (成長型)

基準価額等の推移



第42期首： 17,132円
 第42期末： 16,587円
 (既払分配金30円)
 騰落率： △3.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（当社が独自に指数化する合成インデックス）は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

内外金利差の拡大等を背景に組入通貨が円安現地通貨高となったことがプラスに寄与したものの、インフレ懸念を背景に米国で金融政策の正常化を進める見通しが強まったことから主要国の金利が上昇（債券価格は下落）したこと、米国の金融緩和政策の正常化を進める動きを嫌気したことやウクライナ情勢に対する懸念が高まったことを背景に内外株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
DL ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	△2.7%
DL ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	△1.3%
DL インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	△2.6%
DL インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	△3.1%

1 万口当たりの費用明細

項目	第42期		項目の概要
	(2021年8月26日 ～2022年2月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	145円	0.832%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,477円です。
(投信会社)	(73)	(0.416)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(63)	(0.360)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.010)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	148	0.848	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

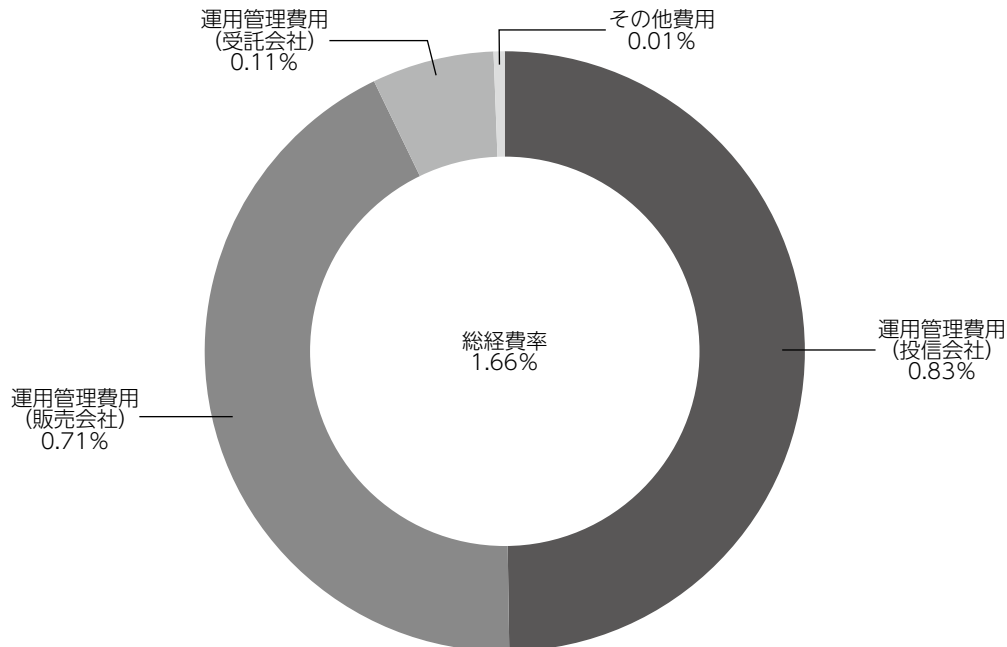
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



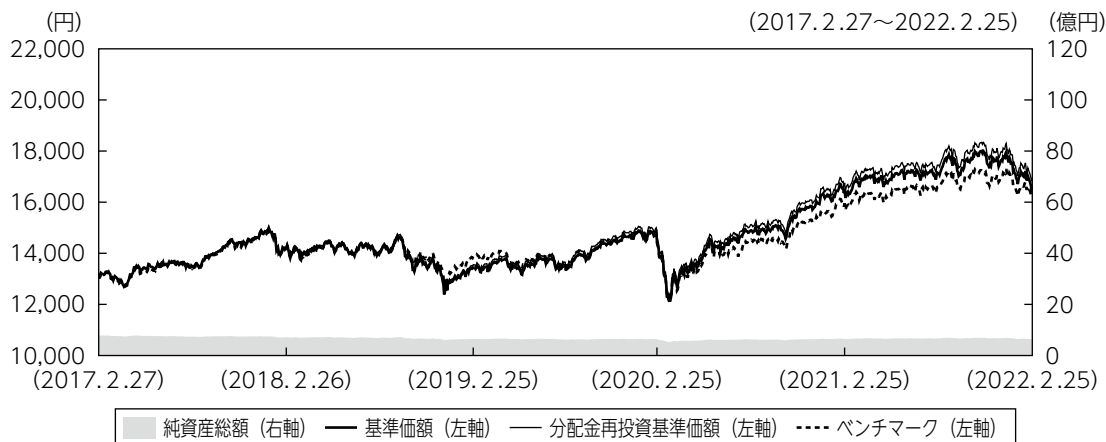
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2017年2月27日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年2月27日 期首	2018年2月26日 決算日	2019年2月25日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月25日 決算日	2022年2月25日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 13,045	14,210	13,438	14,478	16,475	16,587
期間分配金合計 (税引前)	(円) —	60	60	60	60	60
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) —	9.4	△5.0	8.2	14.2	1.0
ベンチマークの騰落率	(%) —	8.7	△2.1	3.9	10.7	1.8
純資産総額	(百万円) 773	713	649	631	652	638

投資環境

国内株式市場は下落しました。2021年12月までは、閉塞感の強かった国内政局の変化や経済対策への期待などが下値を支える一方、新型コロナウイルスの新たな変異株への警戒が上値を抑える揉み合いの展開が続きました。2022年1月以降は、米国での金融政策正常化が早期に進むとの観測から調整色が強まり、更にはロシア・ウクライナ情勢の緊迫化から市場参加者のリスクオフ機運が高まり弱含みとなりました。

国内債券市場では、長期金利（10年国債利回り）は、新型コロナウイルスの感染一服から、2021年10月下旬には一時0.1%を超える水準まで上昇しましたが、11月下旬から12月中旬は変異株による感染再拡大を背景に低下（価格は上昇）基調となりました。しかし2022年に入ると、世界的な物価上昇圧力が一段と強まる中、米国の早期利上げや欧州の金融政策正常化観測の高まり、日銀の金融政策正常化を巡る思惑等もあり、長期金利は急上昇する展開となり、期末は0.205%まで上昇しました。

外国株式市場は、期初から2022年1月にかけてはFOMC（米連邦公開市場委員会）のタカ派化への警戒感や中国不動産大手を巡る懸念、新たな新型コロナウイルス変異株の流行などが下落要因になりつつも、新型コロナウイルス経口薬の開発進展や堅調な企業決算などが上昇要因となり、一進一退の推移となりました。2月に入るとロシアによるウクライナ侵攻や、米欧などによるロシアへの経済制裁などを受け、値動きの荒い相場展開となり前期末比で下落して期を終えました。

外国債券市場では、世界的にインフレ率の高まりが懸念される中、FRB（米連邦準備理事会）が量的緩和の縮小を開始し、政策金利引き上げ見通しの前倒しを示唆するなど、各国中央銀行による金融政策正常化の思惑が主導し、米国債利回りは大幅に上昇しました。ドイツ国債利回りについても、米国債利回りに連れ上昇し、その後についてもインフレ率上昇への懸念を背景にECB（欧州中央銀行）が金融緩和縮小を示唆する中、上昇しました。

為替市場では多くの通貨に対して円安となりました。ドル/円相場は、インフレ懸念を背景に金融政策の正常化を進める見通しが強まったことから米金利が大きく上昇し内外金利差が拡大したこと等を背景に、円安ドル高となりました。一方、その他の主要高金利通貨に対しても、経済活動の正常化に対する期待感や金融政策の正常化を見込む動きから多くの国の金利が上昇し内外金利差が拡大する中、多くの通貨に対して円安現地通貨高となりました。

ポートフォリオについて

各ファンドでは、各マザーファンドへの投資比率が以下の基本アロケーションからそれぞれ±5%以内の範囲で配分比率を抑えるよう運用を行いました。

<基本アロケーション>

バランス物語30（安定型）：

国内株式：19% 国内債券：65% 外国株式：5% 外国債券：8% 短期金融資産：3%

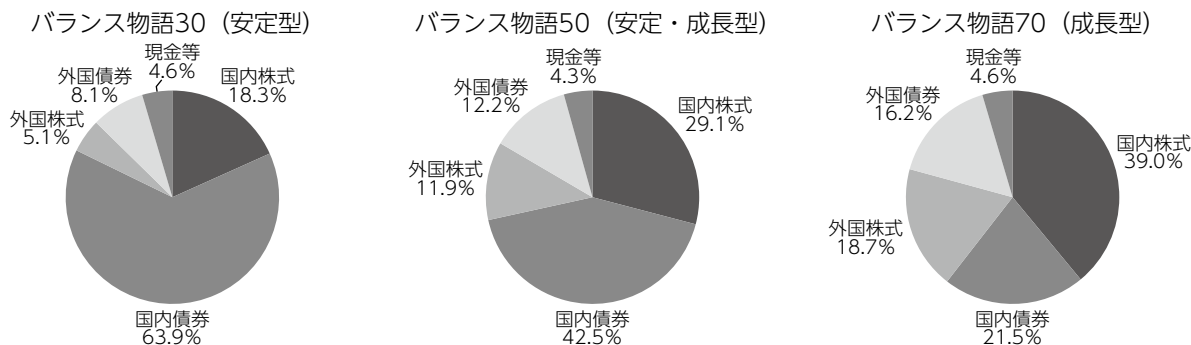
バランス物語50（安定・成長型）：

国内株式：30% 国内債券：43% 外国株式：12% 外国債券：12% 短期金融資産：3%

バランス物語70（成長型）：

国内株式：40% 国内債券：22% 外国株式：19% 外国債券：16% 短期金融資産：3%

決算日（2022年2月25日）現在の組入比率



●DL ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

各業界において競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力しました。企業のファンダメンタルズ分析に加えて、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合いを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを継続的に行いました。その結果、輸送用機器、精密機器などの組入比率を引き上げた一方、サービス業、小売業などの組入比率を引き下げました。

●DL ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

デュレーション*戦略は、金利上昇圧力が高まる中、超長期ゾーンをアンダーウェイトとするデュレーション短期化戦略を中心に継続しました。クレジット戦略は、高めの利回り収益が期待できる事業債を多めに保有する戦略を維持しました。

*金利変動に対する債券価格の変動性。

●DL インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

各国のマクロ経済分析等によるトップダウン・アプローチを活用しつつ、企業調査活動を基にしたボトムアップ・アプローチによるポートフォリオ構築を行いました。こうした中、業種別では情報技術セクターや資本財セクターに対する投資比率を高位に維持しました。国別・地域別では、米国や欧州への投資比率を高位に維持しました。

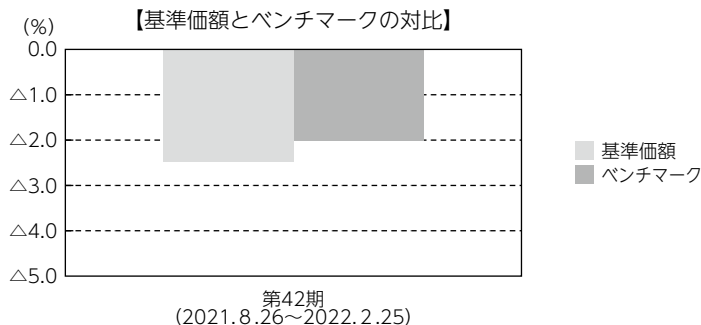
●DL インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

銘柄選択では、各国で利回り曲線の平坦化が進む中、米国では超長期セクターをオーバーウェイトとする運営を実施し、その後デュレーションの長期化幅を縮小しました。ユーロ圏と英国では段階的にデュレーション長期化を構築しました。国別の投資配分については、米国の投資比率を引き上げてユーロ圏の配分を引き下げる戦略を縮小しました。通貨配分では、米ドルのアンダーウェイトを縮小し、ユーロについては対米ドルでのアンダーウェイトを拡大しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は前期末比で2.0%下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.5%下回りました。個別資産要因で国内株式と国内債券がベンチマークを上回ったこと等がプラスに寄与したものの、信託報酬等がマイナスに寄与し、合成ベンチマークを下回る結果となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2021年8月26日 ～2022年2月25日
当期分配金 (税引前)	10円
対基準価額比率	0.08%
当期の収益	-1円
当期の収益以外	10円
翌期繰越分配対象額	3,426円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

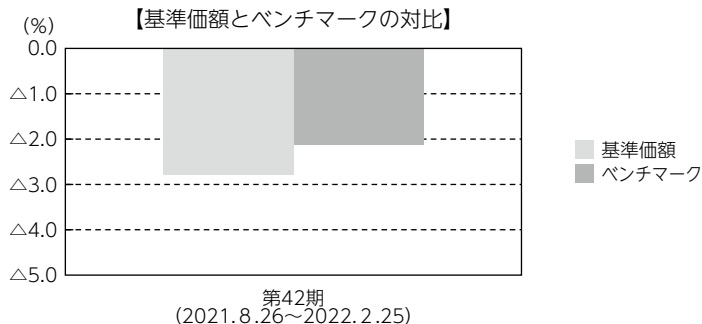
(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

バランス物語50（安定・成長型）

■ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で2.1%下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.7%下回りました。個別資産要因で国内株式と国内債券がベンチマークを上回ったこと等がプラスに寄与したものの、信託報酬等がマイナスに寄与し、合成ベンチマークを下回る結果となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

■分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年8月26日 ～2022年2月25日
当期分配金（税引前）	20円
対基準価額比率	0.13%
当期の収益	-円
当期の収益以外	20円
翌期繰越分配対象額	5,861円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

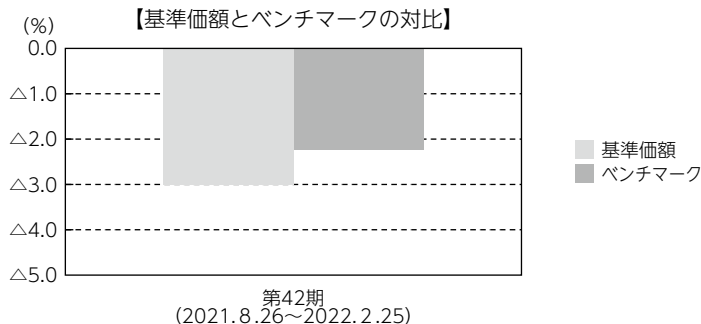
(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で2.2%下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.8%下回りました。個別資産要因で国内株式と国内債券がベンチマークを上回ったこと等がプラスに寄与したものの、信託報酬等がマイナスに寄与し、合成ベンチマークを下回る結果となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2021年8月26日 ~2022年2月25日
当期分配金 (税引前)	30円
対基準価額比率	0.18%
当期の収益	-円
当期の収益以外	30円
翌期繰越分配対象額	8,279円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

各ファンドの資産・アロケーションは、基本アロケーションを基準とし、各資産の時価ウェイトが基本アロケーションから±5%の範囲内に収まるよう必要に応じてリバランスを行います。運用環境見通し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、基本アロケーションの若干の見直しを行う場合があります。

●DL ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

主要国の金融政策正常化への警戒と堅調な企業業績への期待が対峙する中、株式市場は揉み合いの展開が続くと想定しています。銘柄選択の視点では、引き続き競争力の強さ等から中期成長性の高い銘柄、足元の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、P E R（株価収益率）等株価バリュエーションが割安な銘柄、株主還元に向きな銘柄等に投資します。また、組入比率については、高位を維持する方針です。

●DL ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

欧米の中央銀行による金融政策正常化見通しが金利上昇要因となる一方で、ロシアによるウクライナ侵攻はリスク回避の強まりから金利低下要因となるため、当面の長期金利（10年国債利回り）は0.15%を中心としたレンジ圏での推移を予想しています。デュレーション戦略は、引き続き短期化を中心に機動的なコントロールを継続します。クレジット戦略は、ウクライナ情勢を注視しつつ、引き続き高い利回りが期待できる事業債を多めに保有する戦略を継続する方針です。

●DL インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

今後の外国株式市場は、ウクライナ情勢やインフレの長期化、金融政策の変化や新型コロナウイルス変異株の感染拡大など、値動きの荒い相場環境が続くことを想定します。中長期的には、米国を中心とする主要国の景気動向を睨みつつ、企業業績見通しの改善などを背景に、株式市場は緩やかながらも上昇基調を辿ると考えます。運用方針としては、主に企業の調査活動を通じて魅力的な銘柄の選別に注力します。株式組入比率については、高位を維持する方針です。

●DL インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

F R Bは急速に高まったインフレ率抑制のためにあらゆる政策を総動員する姿勢を示し、金融緩和策の解除を進める方向に舵を切っていると見られますが、実体経済の不透明感が高まる中、このような引き締めの政策運営は景気鈍化に繋がり、長期金利は低下に転じていくと見えています。金利選択については、米国でのデュレーションの長期化を軸にリスク量の調整を行い、通貨選択については需給動向を勘案しながら機動的に戦略を構築する方針です。

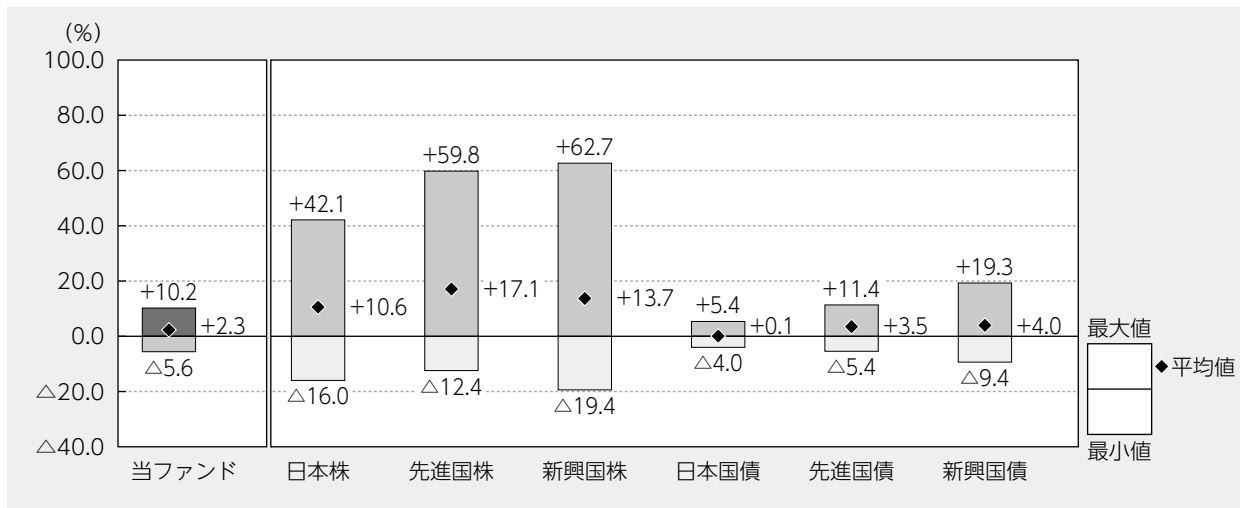
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2000年12月27日から無期限です。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として安定的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド*	以下の各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	日本の株式（全上場銘柄）を主要投資対象とします。
	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主としてマザーファンド受益証券への投資を通して、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ中長期的に安定した収益の積み上げをめざします。</p> <p>基本アロケーションのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、委託会社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。</p> <p>各資産につき、基本アロケーションにおける各資産毎の比率から±5%以内の範囲で配分比率の変動を抑えます。</p> <p>実質組入外貨建資産の為替リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	<p>決算日（原則として2月25日および8月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>	

*ベビーファンドとは、バランス物語30（安定型）、バランス物語50（安定・成長型）、バランス物語70（成長型）です。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

バランス物語30 (安定型)



2017年2月～2022年1月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

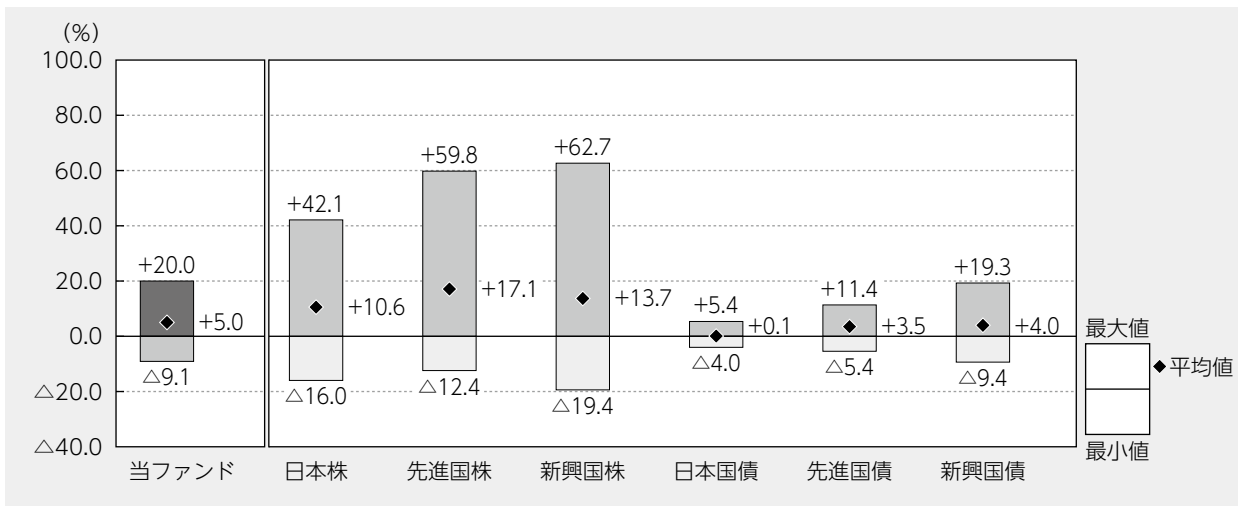
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

バランス物語50 (安定・成長型)



2017年2月～2022年1月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

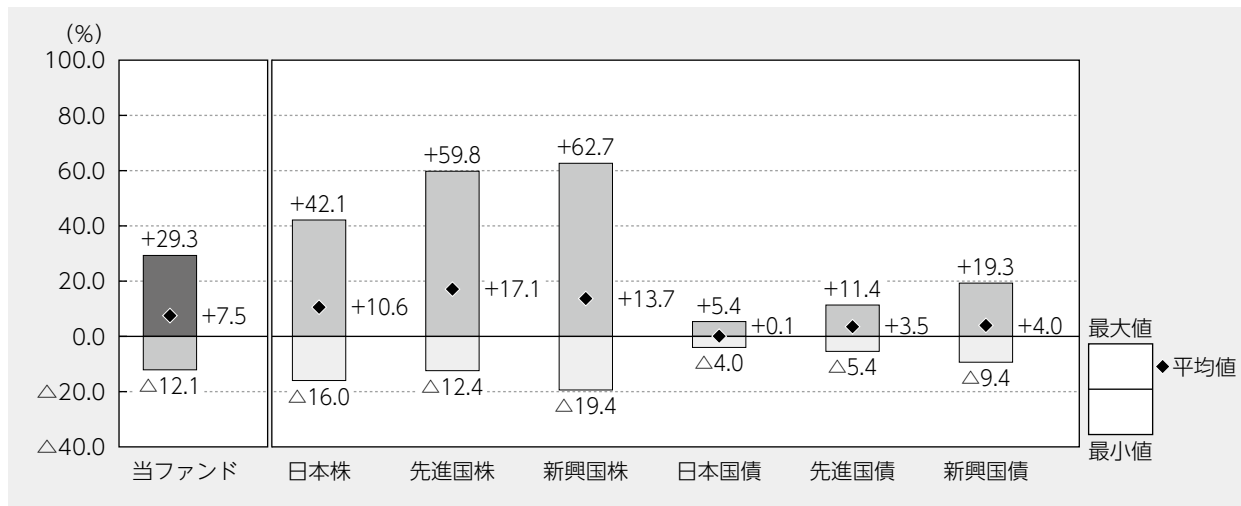
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

バランス物語70 (成長型)



2017年2月～2022年1月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

*各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年2月25日現在）

バランス物語30（安定型）

◆組入ファンド等

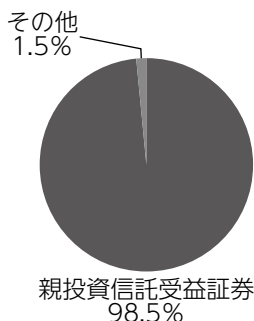
（組入ファンド数：4ファンド）

	当期末
	2022年2月25日
D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	66.5%
D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	18.6
D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	8.2
D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	5.2
その他	1.5

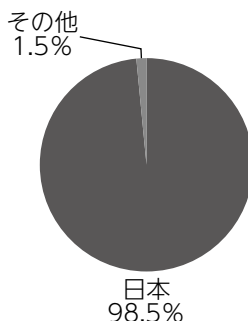
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

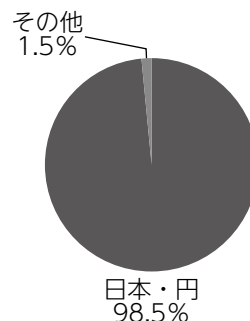
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2022年2月25日
純資産総額	1,906,989,395円
受益権総口数	1,474,387,958口
1万口当たり基準価額	12,934円

（注）当期中における追加設定元本額は5,044,025円、同解約元本額は42,191,184円です。

組入ファンドの概要については、27ページ以降をご覧ください。

バランス物語50 (安定・成長型)

◆組入ファンド等

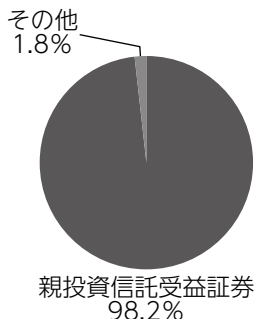
(組入ファンド数：4ファンド)

	当期末
	2022年2月25日
D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	44.2%
D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	29.6
D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	12.4
D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	12.1
その他	1.7

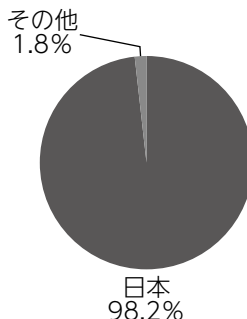
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

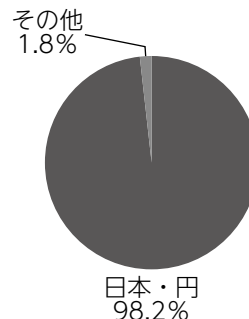
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2022年2月25日
純資産総額	1,076,170,685円
受益権総口数	723,491,620口
1万口当たり基準価額	14,875円

(注) 当期中における追加設定元本額は4,719,663円、同解約元本額は42,163,334円です。

組入ファンドの概要については、27ページ以降をご覧ください。

バランス物語70 (成長型)

◆組入ファンド等

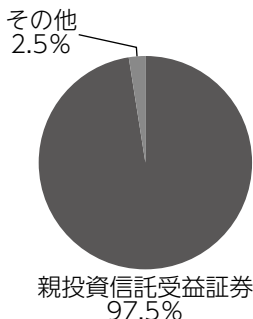
(組入ファンド数：4ファンド)

	当期末
	2022年2月25日
D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	39.6%
D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	22.4
D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	19.1
D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	16.3
その他	2.6

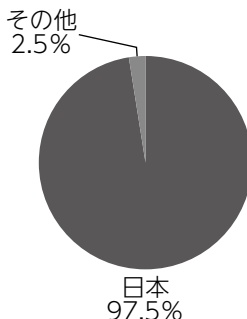
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

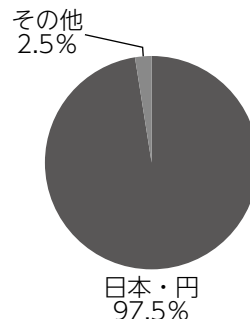
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2022年2月25日
純資産総額	638,038,844円
受益権総口数	384,657,509口
1万口当たり基準価額	16,587円

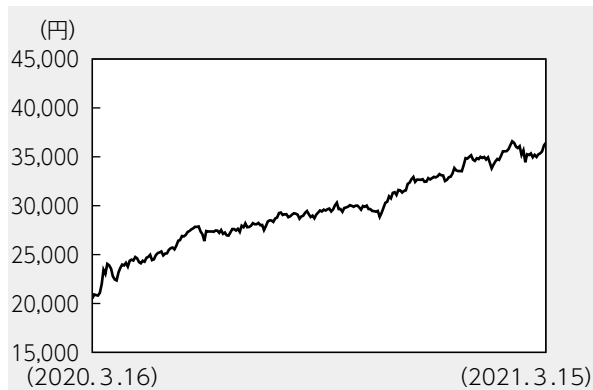
(注) 当期中における追加設定元本額は3,581,780円、同解約元本額は10,424,678円です。

組入ファンドの概要については、27ページ以降をご覧ください。

組入ファンドの概要

[DL ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド] (計算期間 2020年3月17日～2021年3月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

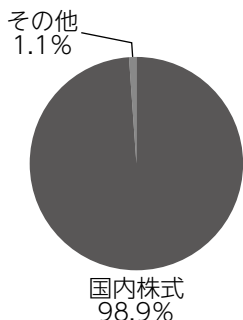
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.7%
ソニー	日本・円	3.2
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.8
セブン&アイ・ホールディングス	日本・円	2.8
ソフトバンクグループ	日本・円	2.7
信越化学工業	日本・円	2.4
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.3
イビデン	日本・円	2.1
伊藤忠商事	日本・円	2.1
大黒天物産	日本・円	2.0
組入銘柄数	74銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

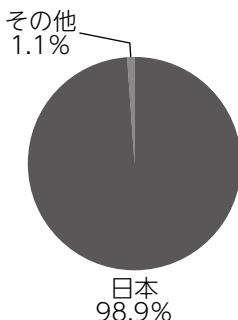
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	17円 (17)	0.057% (0.057)
合計	17	0.057

期中の平均基準価額は29,608円です。

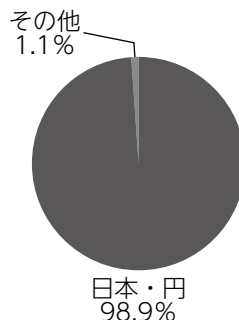
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

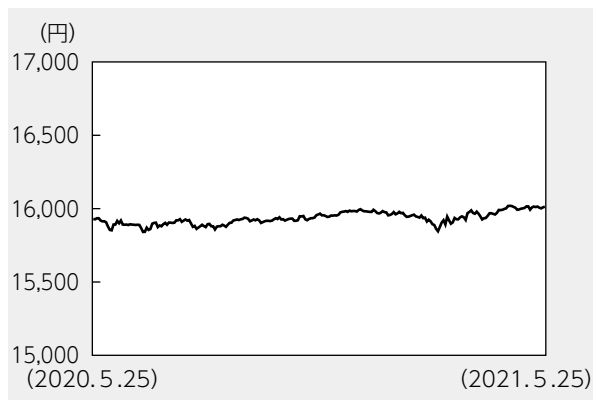
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド】 (計算期間 2020年5月26日～2021年5月25日)

◆基準価額の推移



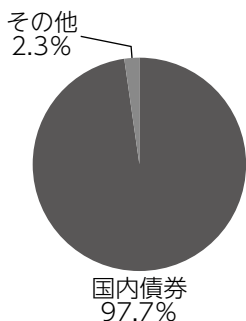
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
154回 利付国庫債券(20年)	日本・円	5.3%
362回 利付国庫債券(10年)	日本・円	4.7
361回 利付国庫債券(10年)	日本・円	4.7
422回 利付国庫債券(2年)	日本・円	3.4
360回 利付国庫債券(10年)	日本・円	3.3
33回 利付国庫債券(30年)	日本・円	3.0
44回 利付国庫債券(30年)	日本・円	2.7
6回 楽天社債 期限前償還条項付劣後社債	日本・円	2.5
351回 利付国庫債券(10年)	日本・円	2.3
156回 利付国庫債券(20年)	日本・円	1.9
組入銘柄数	151銘柄	

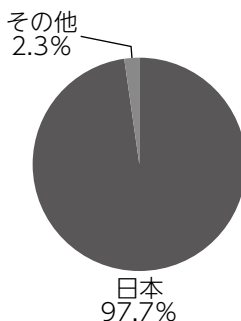
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

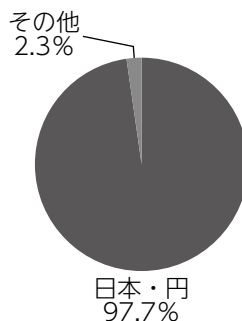
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

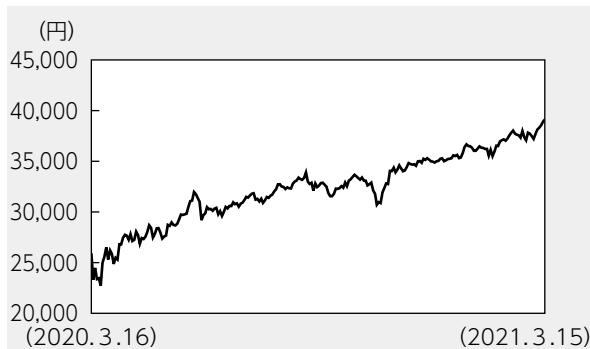
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド】（計算期間 2020年3月17日～2021年3月15日）

◆基準価額の推移



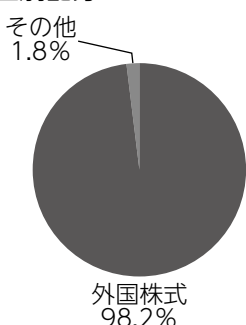
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	5.3%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	2.7
VISA INC	アメリカ・ドル	2.5
HOME DEPOT INC	アメリカ・ドル	2.3
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	2.1
THE WALT DISNEY CO	アメリカ・ドル	2.1
MORGAN STANLEY	アメリカ・ドル	1.9
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス・フラン	1.9
WALMART INC	アメリカ・ドル	1.8
QUALCOMM INC	アメリカ・ドル	1.8
組入銘柄数	83銘柄	

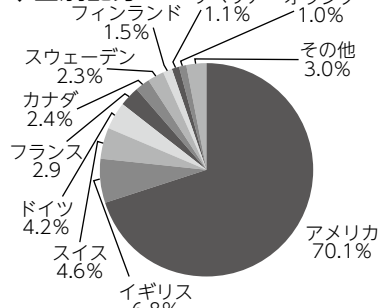
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	8円 (8)	0.025% (0.025)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.017 (0.016) (0.001)
合計	13	0.042
期中の平均基準価額は32,317円です。		

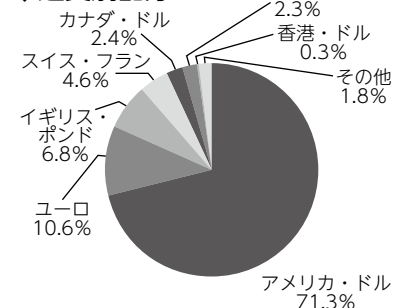
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

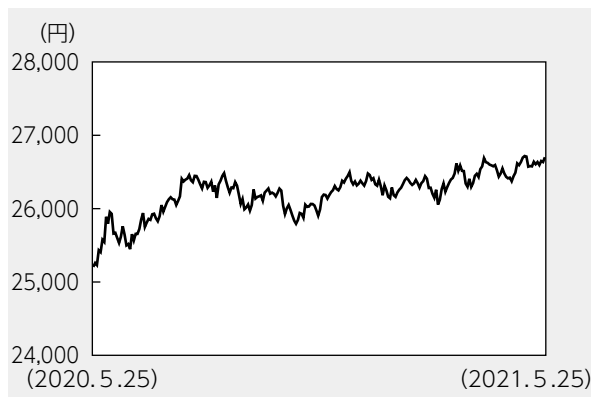
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。また、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド] (計算期間 2020年5月26日～2021年5月25日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

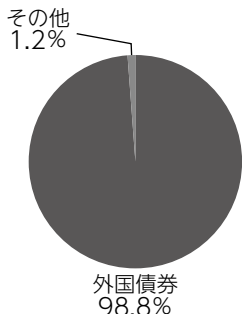
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 2.0 02/15/23	アメリカ・ドル	7.6%
ITALY BTPS 1.25 12/01/26	ユーロ	7.4
US T N/B 2.125 05/15/25	アメリカ・ドル	6.7
ITALY BTPS 3.0 08/01/29	ユーロ	5.7
US T N/B 2.0 08/15/25	アメリカ・ドル	5.4
US T N/B 2.25 08/15/27	アメリカ・ドル	5.1
US T N/B 1.25 05/15/50	アメリカ・ドル	4.6
US T N/B 2.375 05/15/29	アメリカ・ドル	4.4
US T N/B 3.125 11/15/28	アメリカ・ドル	3.4
SPAIN 1.95 04/30/26	ユーロ	3.2
組入銘柄数	48銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

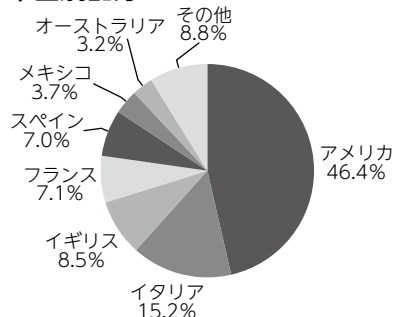
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	5円	0.017%
(その他)	(5)	(0.017)
	(0)	(0.000)
合計	5	0.017

期中の平均基準価額は26,214円です。

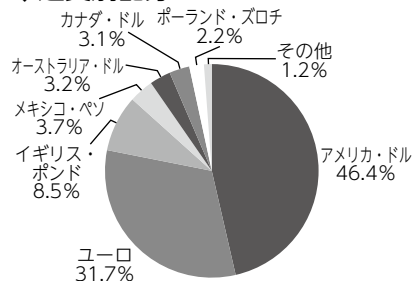
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

(注7) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注8) 通貨別配分は為替ヘッジ考慮前の割合です。為替ヘッジ考慮後の通貨別配分に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

- 合成インデックスとは、国内株式については東証株価指数（TOPIX）、国内債券についてはNOMURA-BPI総合、外国株式についてはMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース）、外国債券についてはFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、短期金融資産についてはコール・ローンのオーバーナイト物レートを、各ファンドにおける基本アロケーションに基づいて合成したものです。基本アロケーションについては、前掲の「ポートフォリオについて」をご参照ください。
- 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

